

証券コード:6462

**RIKEN**  
**RIKEN CORPORATION**

株主のみなさまへ

第85期 第2四半期報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



# 株主の皆様へ

代表取締役社長

小泉年永



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。去る9月30日をもって第85期第2四半期を終了いたしましたので、ここに第2四半期報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、昨年来の原材料価格高騰に加え、米国の金融機構破綻に端を発する世界の金融・株式市場の混乱が实体经济へも波及し、世界的に景気が急速に悪化しつつあります。

自動車業界におきましては、上期の国内自動車生産は前年並みを確保したものの、米国の落ち込みを主因

に世界的な生産台数が前年比大幅減少し、さらに一段と需要の低下が見込まれています。また、国内の建築・住宅産業におきましても、市況は低迷を続けております。

このような環境のもと、当社グループでは拡販ならびに販売価格の見直しおよび合理化に努めましたが、原材料価格高騰の影響が大きく、さらに会計基準の変更による棚卸資産の評価減発生、機械装置の耐用年数見直しによる減価償却費の増加等があり、当第2四半期連結累計期間売上高は47,390百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は2,663百万円(前年同期比23.4%減)、経常利益は3,198百万円(前年同期比26.8%減)、四半期純利益は1,753百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

中間配当につきましては、本年11月6日開催の取締役会において、1株当たり5円とすることを決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

## 自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、売上高は40,534百万円(前年同期比2.6%増)となりました。原材料価格高騰の影響が大きく、営業利益は1,572百万円(前年同期比39.5%減)となりました。



ピストンリング



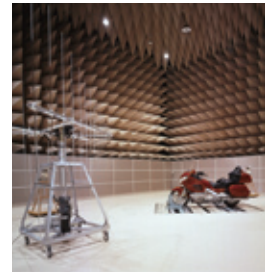
カムシャフト



自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手

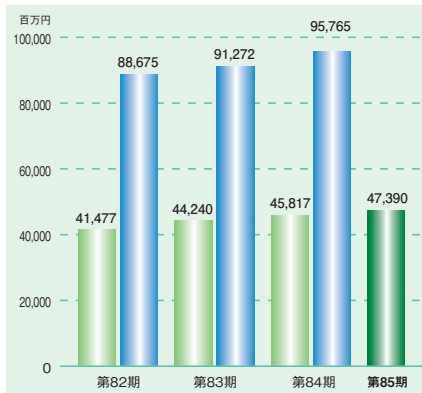


電波暗室

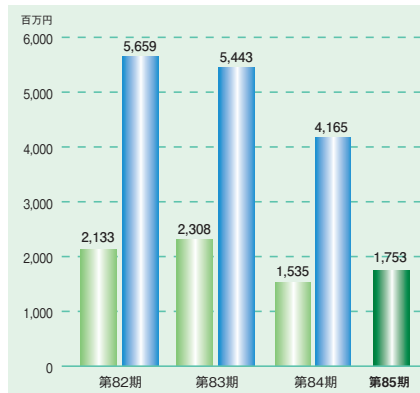
## その他事業

売上高は7,433百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は1,152百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

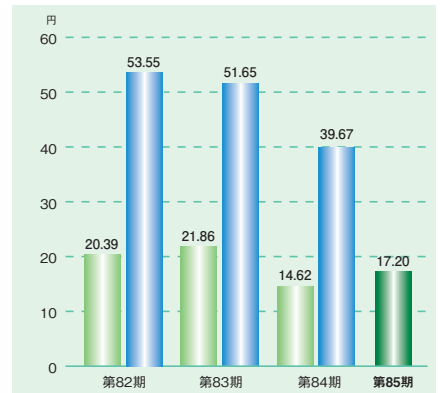
### 売上高



### 四半期(当期)純利益



### 1株当たり四半期(当期)純利益



■ 中間 ■ 通期

## 四半期連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	45,584	流動負債	36,779
現金及び預金	6,954	支払手形及び買掛金	17,366
受取手形及び売掛金	24,523	短期借入金	10,682
商品及び製品	5,577	未払法人税等	870
仕掛品	4,162	賞与引当金	2,084
原材料及び貯蔵品	2,207	役員賞与引当金	10
繰延税金資産	1,157	その他	5,765
その他	1,036	固定負債	6,512
貸倒引当金	△34	長期借入金	5,003
固定資産	45,590	退職給付引当金	1,120
有形固定資産	30,741	役員退職慰勞引当金	356
建物及び構築物(純額)	8,828	繰延税金負債	2
機械装置及び運搬具(純額)	16,706	負ののれん	0
土地	2,628	その他	28
建設仮勘定	1,416	負債合計	43,291
その他(純額)	1,162	純資産の部	
無形固定資産	446	株主資本	47,162
投資その他の資産	14,401	資本金	8,573
投資有価証券	7,910	資本剰余金	6,604
繰延税金資産	4,116	利益剰余金	34,888
前払年金費用	1,360	自己株式	△2,904
保険積立金	566	評価・換算差額等	△1,168
その他	535	その他有価証券評価差額金	106
貸倒引当金	△89	為替換算調整勘定	△1,274
資産合計	91,174	新株予約権	31
		少数株主持分	1,856
		純資産合計	47,882
		負債純資産合計	91,174

## 四半期連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

科目	金額	
売上		47,390
売上原価		38,834
売上総利益		8,556
販売費及び一般管理費		5,893
営業利益		2,663
営業外収益		
受取利息	61	
受取配当金	26	
持分法による投資利益	607	
受取保険金及び配当金	28	
受取ロイヤリティ	162	
その他	131	1,017
営業外費用		
支払利息	127	
たな卸資産除却損	87	
固定資産処分損	53	
為替差損	32	
その他	181	482
経常利益		3,198
特別利益		
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	57	
貸倒引当金戻入額	3	
補助金収入	1	
その他	0	68
特別損失		
固定資産除却損	73	
投資有価証券評価損失	0	
減損	0	
役員退職慰勞金	6	80
税金等調整前四半期純利益		3,185
法人税、住民税及び事業税	1,024	
法人税等調整額	152	1,176
少数株主利益		255
四半期純利益		1,753

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位: 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△834
現金及び現金同等物の期首残高	7,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	142
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,953

## 四半期個別貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	31,521	流動負債	28,882
固定資産	35,185	固定負債	5,545
資産合計	66,707	負債合計	34,427
<b>純資産の部</b>			
		株主資本	32,148
		評価・換算差額等	98
		新株予約権	31
		純資産合計	32,279
		負債純資産合計	66,707

## 四半期個別損益計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
売上高	36,923
売上原価	31,802
売上総利益	5,121
販売費及び一般管理費	4,257
営業利益	864
営業外収益	1,295
営業外費用	584
経常利益	1,574
特別利益	134
特別損失	56
税引前四半期純利益	1,651
法人税等	597
四半期純利益	1,054

## 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 会計処理に関する事項の変更

## 1) 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、棚卸資産の貸借対照表評価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が215百万円それぞれ減少しております。

## 3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告書第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 4) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日

最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

## ② 追加情報

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が176百万円それぞれ減少しております。

## リケンの環境活動

### ◎環境への取り組み

リケングループは、『私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます』を経営理念のトップに掲げ、環境保全を企業活動の最優先課題として捉えております。私たちは、その実現のため、環境方針や長期的なビジョンを策定し、それを実現するための活動を進めています。

### ◎環境への基本姿勢

#### リケングループ環境方針

##### 〈基本方針〉

私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境に配慮した企業活動に取り組む。

##### 〈行動指針〉

###### ■法律の遵守

環境関連の法律とその精神を遵守し、オープンでフェアな取り組みにより、リケングループの企業活動が環境に与える影響を把握し、環境負荷の継続的改善を図る。

###### ■地球環境の保全

製品の開発・設計・生産・廃棄物発生にいたるすべての段階において、環境に及ぼす影響を予測し評価して、地球規模の環境保全を実施する。同時に、省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減を推進する。

###### ■省エネや廃棄物削減の推進

リケングループでの設備の開発・設計・稼働にあたっては、環境との調和を常に把握し、汚染の予防、エネルギーや資源の有効活用および廃棄物の削減に配慮した処置を行う。

###### ■環境に優しい製品の開発

省資源、省エネルギー、排気ガス低減および廃棄物削減に配慮した製品の開発に努め、地球環境の改善に貢献する。

###### ■継続的な環境保全

環境目的・目標を設定し、その実現を図り、年に一度見直すことにより、汚染の拡大を防止し、環境保全の継続的な改善を図る。

###### ■地域社会への貢献

良き企業市民として、地域社会への貢献という視点から、環境保護への支援・協力活動に積極的に取り組む。



JQA-EM1376

## 会社の概要

創業 昭和2年  
 設立 昭和24年12月  
 資本金 85億7千3百万円（平成20年9月30日現在）  
 従業員数 1,686名（平成20年9月30日現在）

### 〔主要な事業内容〕

#### 下記製品の製造および販売

当社グループは、ピストンリング、カムシャフトをはじめとした自動車・産業機械部品と鋼管・ステンレス管用継手、電波暗室、電熱線等のその他産業向け製品の製造・販売を主要な事業（下記ご参照）としており、国内および海外にてグローバルに展開しております。

##### ・自動車・産業機械部品事業部門

ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等

##### ・その他事業部門

鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

## 役員（平成20年9月30日現在）

代表取締役社長	小 泉 年 永
代表取締役副社長	岡 野 教 忠
専務取締役	古 市 達 満
常務取締役	藤 田 健 一 郎
常務取締役	高 木 俊 雄
常務取締役	溝 淵 信 久
常務取締役	飯 大 久 信 行
取締役	高 木 達 郎
取締役	村 山 仁 至
取締役	角 田 勉
取締役	高 浜 五 三
取締役	戸 田 幸 生
取締役	国 元 元 晃
常務取締役	横 尾 豪 周
常務取締役	田 丸 伸 一
常務取締役	東 和 正 彦
常務取締役	鎌 田 啓 佑

（注）常勤監査役田丸周、監査役東條伸一郎および鎌田啓佑は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行済株式総数 106,484,667株 (自己株式6,177,425株を含む)

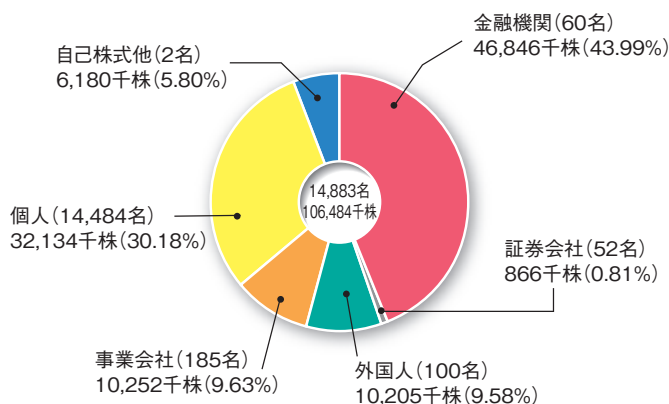
株主数 14,883名 (前期末比97名減)

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,864	4.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,634	4.61%
日本生命保険相互会社	4,414	4.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	4,221	4.20%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,923	3.91%

(注) 上記出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別株式の分布状況



## 株式についてのご案内

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日 (なお中間配当を行う場合は9月30日)
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	当社の公告は電子公告(当社ホームページ)により行います。 <a href="http://www.riken.co.jp">http://www.riken.co.jp</a> 但し電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所
1単元の株式数	1,000株

### 株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先  
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先
  - ほふりに株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
  - ほふりに株券を預けられていない株主様：特別口座管理機関である中央三井信託銀行  
お問い合わせ先は、上記株主名簿管理人と同じです。

### 株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

- 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日から平成21年1月4日までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日とさせていただきます。また、平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
- 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日から平成21年1月25日までの間、受付を停止します。  
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましては、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。



<http://www.riken.co.jp>

---

本社	〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル) TEL (03)3230-3911	大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 (大阪興銀ビル) TEL (06)4706-6720
札幌営業所	〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10 TEL (011)865-1919	広島営業部	〒732-0052 広島市東区光町1-12-20(もみじ広島光町ビル) TEL (082)506-2455
仙台営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5(SAKAE泉中央ビル) TEL (022)773-8825	福岡営業所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4(JPR博多ビル) TEL (092)474-2175
神奈川営業部	〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ) TEL (046)225-7111	柏崎事業所	〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37 TEL (0257)23-3113
浜松営業部	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル) TEL (053)457-1155	熊谷事業所	〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1 TEL (048)521-3511
名古屋営業部 中部営業部	〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル) TEL (052)201-8681		

---

財務諸表掲載の  
ホームページアドレス

[http://www.riken.co.jp/ir/d\\_kessan.html](http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html)



この報告書は、エコマーク認定の古紙配合率70%の再生紙を使用し、アロマフリータイプの大豆インキで印刷されています。